

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 4 9 号
令和 3 年 (2021 年) 8 月 19 日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 古 賀 壮 志

**令和 2 年度日野市公営企業会計決算
審査意見について**

地方公営企業法 (昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号) 第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、
審査に付された令和 2 年度日野市立病院事業会計及び令和 2 年度日野市下水道
事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

市立病院事業会計

第 1 審査の概要 -----	1
1 審査の種類-----	1
2 審査の対象-----	1
3 審査の期間-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容-----	1
第 2 審査の結果 -----	2
1 決算諸表について-----	2
2 経営状況について-----	2
(1) 収益的収入及び支出について-----	2
(2) 経営成績について-----	6
(3) 薬品及び貯蔵品について-----	1 2
3 資本的収入及び支出について-----	1 3
(1) 資本的収支状況について-----	1 3
(2) 建設改良工事について-----	1 4
(3) 有形固定資産の購入状況について-----	1 4
4 財政状況について-----	1 5
第 3 意見・要望等 -----	2 0
参考-----	2 4

下水道事業会計

第 1	審査の概要 -----	2 5
1	審査の種類-----	2 5
2	審査の対象-----	2 5
3	審査の期間-----	2 5
4	審査の着眼点及び実施内容-----	2 5
第 2	審査の結果 -----	2 6
1	決算諸表について-----	2 6
2	業務状況について-----	2 6
3	経営状況について-----	2 7
	(1) 収益的収入及び支出について-----	2 7
	(2) 経営成績について-----	2 9
4	資本的収入及び支出について-----	3 2
	(1) 資本的収支状況について-----	3 2
	(2) 建設改良事業の概況について-----	3 3
5	財政状況について-----	3 4
6	経営指標について-----	3 8
第 3	意見・要望等 -----	3 9

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和2年度日野市立病院事業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和2年度日野市立病院事業会計決算

3 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月3日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、92億7,916万9千円で前年度85億8,037万7千円と比べ、6億9,879万2千円(8.1%)の増加となっている。

○医業収益は、60億855万5千円で前年度69億5,032万3千円と比べ、9億4,176万8千円(13.5%)の減少となっている。

・内訳は、入院収益が38億5,773万3千円で前年度46億1,139万6千円と比べ、7億5,366万3千円(16.3%)の減少、外来収益が19億6,772万5千円で前年度21億3,383万1千円と比べ、1億6,610万6千円(7.8%)の減少、その他医業収益が1億8,309万8千円で前年度2億509万5千円と比べ、2,199万8千円(10.7%)の減少となっている。

○医業外収益は、32億6,436万1千円で前年度15億8,950万7千円と比べ、16億7,485万4千円(105.4%)の増加となっている。

・主なものは、国庫補助金が3,066万2千円で前年度340万4千円と比べ2,725万8千円(800.8%)の増加、都補助金が20億3,313万3千円で前年度3億9,402万7千円と比べ、16億3,910万6千円(416.0%)の増加、負担金交付金が8億7,939万6千円で前年度9億円と比べ、2,060万4千円(2.3%)の減少、他会計補助金が3,000万円で前年度5,000万円と比べ、2,000万円(40.0%)の減少である。その他医業外収益は、1億8,278万1千円で前年度1億4,001万1千円と比べ、4,277万円(30.5%)の増加、長期前受金戻入は、1億837万2千円で前年度1億202万7千円と比べ、634万5千円(6.2%)の増加となっている。

○特別利益は、625万3千円で前年度4,054万7千円と比べ、3,429万4千円(84.6%)の減少となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
病院事業収益	9,279,168,914	100.0	8,580,376,969	100.0	698,791,945	8.1
医業収益	6,008,554,880	64.8	6,950,322,505	81.0	△ 941,767,625	△ 13.5
入院収益	3,857,732,718	41.6	4,611,396,170	53.7	△ 753,663,452	△ 16.3
外来収益	1,967,724,513	21.2	2,133,830,966	24.9	△ 166,106,453	△ 7.8
その他 医業収益	183,097,649	2.0	205,095,369	2.4	△ 21,997,720	△ 10.7
医業外収益	3,264,361,218	35.2	1,589,507,258	18.5	1,674,853,960	105.4
受取利息 及び配当金	16,766	0.0	38,116	0.0	△ 21,350	△ 56.0
国庫補助金	30,662,000	0.3	3,404,000	0.0	27,258,000	800.8
都補助金	2,033,133,020	21.9	394,027,000	4.6	1,639,106,020	416.0
負担金交付金	879,396,000	9.5	900,000,000	10.5	△ 20,604,000	△ 2.3
他会計補助金	30,000,000	0.3	50,000,000	0.6	△ 20,000,000	△ 40.0
その他 医業外収益	182,781,149	2.0	140,010,912	1.6	42,770,237	30.5
長期前受金戻入	108,372,283	1.2	102,027,230	1.2	6,345,053	6.2
特別利益	6,252,816	0.1	40,547,206	0.5	△ 34,294,390	△ 84.6
過年度 損益修正益	6,252,816	0.1	547,206	0.0	5,705,610	1042.7
その他 特別利益	0	0.0	40,000,000	0.5	△ 40,000,000	皆減

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、87億2,544万6千円で前年度83億8,263万6千円と比べ、3億4,281万円（4.1%）の増加となっている。

○医業費用は、81億9,183万5千円で前年度82億702万3千円と比べ、1,518万9千円（0.2%）の減少となっている。

・主なものは、給与費が45億4,166万4千円で前年度45億5,130万2千円と比べ、963万8千円（0.2%）の減少、材料費が15億8,185万3千円で前年度16億7,594万円と比べ、9,408万7千円（5.6%）の減少、経費が15億1,782万8千円で前年度15億3,554万6千円と比べ、1,771万7千円（1.2%）の減少、減価償却費が5億3,334万2千円で前年度4億1,749万円と比べ、1億1,585万2千円（27.7%）の増加、資産減耗費が658万7千円で前年度440万2千円と比べ、218万5千円（49.6%）の増加、研究研修費が1,056万円で前年度2,234万3千円と比べ、1,178万2千円（52.7%）の減少となっている。

○医業外費用は、1億3,002万4千円で前年度1億3,453万6千円と比べ、451万2千円（3.4%）の減少となっている。

・主なものは、支払利息が1億562万1千円で前年度1億1,433万9千円と比べ、871万8千円（7.6%）の減少、消費税及び地方消費税が2,440万2千円で前年度2,019万7千円と比べ、420万6千円（20.8%）の増加となっている。

○特別損失は、4億358万7千円で前年度4,107万6千円と比べ、3億6,251万1千円（882.5%）の増加となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が4億197万9千円で前年度32万6千円と比べ、4億165万3千円（123,193.5%）の増加、その他特別損失が160万9千円で前年度4,075万円と比べ3,914万1千円（96.1%）の減少となっている。

表2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,725,445,775	100.0	8,382,635,560	100.0	342,810,215	4.1
医業費用	8,191,834,895	93.9	8,207,023,443	97.9	△ 15,188,548	△ 0.2
給与費	4,541,664,029	52.1	4,551,302,292	54.3	△ 9,638,263	△ 0.2
材料費	1,581,853,099	18.1	1,675,940,426	20.0	△ 94,087,327	△ 5.6
経費	1,517,828,273	17.4	1,535,545,669	18.3	△ 17,717,396	△ 1.2
減価償却費	533,342,408	6.1	417,490,336	5.0	115,852,072	27.7
資産減耗費	6,586,765	0.1	4,402,084	0.1	2,184,681	49.6
研究研修費	10,560,321	0.1	22,342,636	0.3	△ 11,782,315	△ 52.7
医業外費用	130,023,773	1.5	134,536,083	1.6	△ 4,512,310	△ 3.4
支払利息	105,621,373	1.2	114,339,183	1.4	△ 8,717,810	△ 7.6
消費税及び 地方消費税	24,402,400	0.3	20,196,900	0.2	4,205,500	20.8
特別損失	403,587,107	4.6	41,076,034	0.5	362,511,073	882.5
過年度 損益修正損	401,978,579	4.6	326,034	0.0	401,652,545	123,193.5
その他 特別損失	1,608,528	0.0	40,750,000	0.5	△ 39,141,472	△ 96.1

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
請求	件数	7,190	9,382	9,752
	点数	391,227,911	459,114,379	459,332,383
審査減	件数	669	724	759
	点数	754,691	952,584	1,094,873
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	9.3	7.7	7.8
	点数	0.19	0.21	0.24

外来

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
請求	件数	126,963	144,146	152,044
	点数	198,961,627	212,126,410	233,610,868
審査減	件数	2,578	3,081	3,396
	点数	460,152	556,018	584,257
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.0	2.1	2.2
	点数	0.23	0.26	0.25

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、19億2,132万3千円で前年度10億1,553万9千円と比べ、9億578万4千円（89.2%）の増加となっている。
- ・ 経常利益は、9億5,102万1千円で前年度1億9,825万6千円と比べ、7億5,276万5千円（379.7%）の増加となっている。
- ・ 当年度純利益は、5億5,372万3千円で前年度1億9,774万1千円と比べ、3億5,598万2千円（180.0%）の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和2年度			令和元年度		平成30年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
医 業 収 益 (A)	5,990,719,672	△ 938,337,255	△ 13.5	6,929,056,927	△ 2.0	7,073,234,899
入 院 収 益	3,857,639,005	△ 753,506,680	△ 16.3	4,611,145,685	1.8	4,531,688,428
外 来 収 益	1,965,746,222	△ 163,461,733	△ 7.7	2,129,207,955	△ 8.6	2,329,120,296
その他医業収益	167,334,445	△ 21,368,842	△ 11.3	188,703,287	△ 11.2	212,426,175
医 業 費 用 (B)	7,912,042,341	△ 32,553,256	△ 0.4	7,944,595,597	△ 2.1	8,113,059,940
給 与 費	4,538,957,444	△ 10,136,944	△ 0.2	4,549,094,388	2.1	4,456,741,953
材 料 費	1,437,474,671	△ 99,241,043	△ 6.5	1,536,715,714	△ 8.6	1,682,195,662
経 費	1,385,971,571	△ 30,247,505	△ 2.1	1,416,219,076	1.4	1,396,547,602
減価償却費	533,342,408	115,852,072	27.7	417,490,336	△ 24.1	550,187,587
資産減耗費	6,586,765	2,184,681	49.6	4,402,084	△ 21.7	5,621,101
研究研修費	9,709,482	△ 10,964,517	△ 53.0	20,673,999	△ 5.0	21,766,035
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,921,322,669	△ 905,783,999	89.2	△ 1,015,538,670	△ 2.3	△ 1,039,825,041
医 業 外 収 益 (D)	3,251,213,586	1,670,358,684	105.7	1,580,854,902	1.0	1,565,926,516
受取利息及び配当金	16,766	△ 21,350	△ 56.0	38,116	0.5	37,931
国庫補助金	30,662,000	27,258,000	800.8	3,404,000	△ 5.2	3,591,235
都 補 助 金	2,033,133,020	1,639,106,020	416.0	394,027,000	3.8	379,557,000
負担金交付金	879,396,000	△ 20,604,000	△ 2.3	900,000,000	0.0	900,000,000
他会計補助金	30,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0	50,000,000	0.0	50,000,000
その他医業外収益	169,633,517	38,274,961	29.1	131,358,556	1.3	129,624,344
長期前受金戻入	108,372,283	6,345,053	6.2	102,027,230	△ 1.1	103,116,006
医 業 外 費 用 (E)	378,869,667	11,809,619	3.2	367,060,048	2.6	357,691,636
支 払 利 息	105,621,373	△ 8,717,810	△ 7.6	114,339,183	△ 7.0	122,913,739
消 費 税	24,402,400	4,205,500	20.8	20,196,900	15.4	17,499,400
雑 損 失	248,845,894	16,321,929	7.0	232,523,965	7.0	217,278,497
医業外損益(F)=(D)-(E)	2,872,343,919	1,658,549,065	136.6	1,213,794,854	0.5	1,208,234,880
経常損益(G)=(C)+(F)	951,021,250	752,765,066	379.7	198,256,184	17.7	168,409,839
特 別 利 益 (H)	6,252,816	△ 34,294,390	△ 84.6	40,547,206	2,755.5	1,419,950
過年度損益修正益	6,252,816	5,705,610	1,042.7	547,206	△ 61.5	1,419,950
その他特別利益	0	△ 40,000,000	皆減	40,000,000	皆増	0
特 別 損 失 (I)	403,550,927	362,488,946	882.8	41,061,981	53.3	26,781,267
過年度損益修正損	401,942,399	401,630,418	128,735.5	311,981	△ 98.6	22,661,957
その他特別損失	1,608,528	△ 39,141,472	△ 96.1	40,750,000	889.2	4,119,310
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 397,298,111	△ 396,783,336	77,079.0	△ 514,775	△ 98.0	△ 25,361,317
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	553,723,139	355,981,730	180.0	197,741,409	38.2	143,048,522
前年度繰越利益剰余金	△ 8,422,625,540	197,741,409	△ 2.3	△ 8,620,366,949	0.4	△ 8,583,495,485
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,868,902,401	△ 553,723,139	△ 6.6	8,422,625,540	△ 0.2	8,440,446,963

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数		床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率		% 61.9	% 79.4	% 81.6	△ 17.5	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者 数	入 院	年 間	人 67,726	人 87,151	人 89,307	△ 22.3	年延入院患者数 (A)
		一 日 平 均	人 185.6	人 238.1	人 244.7	△ 22.0	(A) / 入院診療日数 (B)
	外 来	年 間	人 170,657	人 192,908	人 202,209	△ 11.5	年延外来患者数 (C)
		一 日 平 均	人 702.3	人 803.8	人 828.7	△ 12.6	(C) / 外来診療日数 (D)
	合 計	年 間	人 238,383	人 280,059	人 291,516	△ 14.9	
		一 日 平 均	人 887.9	人 1,041.9	人 1,073.4	△ 14.8	
外 来 ・ 入 院 患 者 比		% 252.0	% 221.3	% 226.4	30.6	(C) / (A) × 100	
職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 3.9	人 4.5	人 4.9	△ 13.3	(A) / 年延医師数
		外 来	人 9.9	人 9.9	人 11.1	0.0	(C) / 年延医師数
	看 護 部 門 職 員	入 院	人 0.9	人 1.0	人 1.1	△ 10.0	(A) / 年延看護部門職員数
		外 来	人 2.2	人 2.3	人 2.5	△ 4.3	(C) / 年延看護部門職員数
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 13.7	% 13.2	% 15.0	0.5	薬品費 / 医業収益 × 100
		診 療 材 料 費	% 11.8	% 10.1	% 9.8	1.7	診療材料費 / 医業収益 × 100
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.8	% 0.8	% 0.8	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100
		合 計	% 26.3	% 24.1	% 25.6	2.2	医療材料費 / 医業収益 × 100
	給 与 費	% 75.6	% 65.5	% 62.9	10.1	給与費 / 医業収益 × 100	

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：%：点)

区分 科別	令和2年度				令和元年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	20,892	30.8	95,082,911.4	24.6	26,317	30.2	111,008,967.7	24.1	△ 20.6
循環器内科	5,405	8.0	31,635,569.2	8.2	7,285	8.4	40,274,266.1	8.7	△ 25.8
小児科	2,447	3.6	13,603,263.7	3.5	4,208	4.8	20,934,558.5	4.5	△ 41.8
外科	11,430	16.9	75,001,147.7	19.4	14,095	16.2	86,039,085.4	18.7	△ 18.9
整形外科	15,225	22.5	93,371,072.2	24.2	16,385	18.8	93,474,206.9	20.3	△ 7.1
脳神経外科	2,548	3.8	13,552,379.1	3.5	3,268	3.7	18,664,206.6	4.0	△ 22.0
皮膚科	494	0.7	1,980,858.8	0.5	632	0.7	2,382,851.1	0.5	△ 21.8
泌尿器科	2,616	3.9	13,721,221.0	3.6	3,358	3.9	16,828,305.7	3.6	△ 22.1
産婦人科	3,307	4.9	23,771,330.5	6.2	4,127	4.7	28,649,903.0	6.2	△ 19.9
眼科	509	0.8	4,907,351.3	1.3	1,049	1.2	9,800,864.4	2.1	△ 51.5
耳鼻咽喉科	487	0.7	3,404,227.0	0.9	1,139	1.3	7,308,288.6	1.6	△ 57.2
歯科口腔外科	2,058	3.0	14,212,842.5	3.7	3,069	3.5	17,343,738.3	3.8	△ 32.9
麻酔科	12	0.0	69,155.2	0.0	25	0.0	141,333.7	0.0	△ 52.0
救急科	296	0.4	1,459,942.2	0.4	2,194	2.5	8,289,041.0	1.8	△ 86.5
合計	67,726	100.0	385,773,271.8	100.0	87,151	100.0	461,139,617.0	100.0	△ 22.3

表7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：％：点)

区 分 科 別	令和2年度				令和元年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	46,838	27.4	78,494,287.9	39.9	49,721	25.8	82,350,630.0	38.6	△ 5.8
循環器内科	9,628	5.6	11,496,960.6	5.8	10,849	5.6	13,174,820.3	6.2	△ 11.3
小 児 科	8,909	5.2	10,171,902.6	5.2	11,982	6.2	11,281,366.1	5.3	△ 25.6
外 科	11,752	6.9	20,282,358.4	10.3	13,650	7.1	23,309,195.9	10.9	△ 13.9
整形外科	24,791	14.5	18,283,147.4	9.3	27,203	14.1	16,662,591.7	7.8	△ 8.9
脳神経外科	2,848	1.7	3,172,955.5	1.6	3,489	1.8	4,082,390.6	1.9	△ 18.4
皮 膚 科	9,829	5.8	4,294,362.4	2.2	11,212	5.8	4,842,807.9	2.3	△ 12.3
泌尿器科	13,525	7.9	17,245,832.9	8.8	15,095	7.8	18,736,482.7	8.8	△ 10.4
産 婦 人 科	6,104	3.6	7,017,138.4	3.6	6,920	3.6	7,821,917.0	3.7	△ 11.8
眼 科	7,180	4.2	6,249,388.8	3.2	7,369	3.8	5,663,764.9	2.7	△ 2.6
耳鼻咽喉科	8,645	5.1	4,933,463.3	2.5	10,848	5.6	6,736,861.5	3.2	△ 20.3
精 神 科	2,700	1.6	1,374,450.5	0.7	2,858	1.5	1,605,422.8	0.8	△ 5.5
歯科口腔外科	7,920	4.6	6,559,458.3	3.3	9,849	5.1	8,122,234.6	3.8	△ 19.6
リハビリテーション科	5,003	2.9	2,513,597.2	1.3	5,164	2.7	2,548,077.6	1.2	△ 3.1
放射線科	162	0.1	427,929.1	0.2	256	0.1	705,613.5	0.3	△ 36.7
麻 酔 科	3,482	2.0	1,424,167.6	0.7	4,278	2.2	1,853,835.8	0.9	△ 18.6
救 急 科	1,341	0.8	2,831,050.4	1.4	2,165	1.1	3,885,083.7	1.8	△ 38.1
合 計	170,657	100.0	196,772,451.3	100.0	192,908	100.0	213,383,096.6	100.0	△ 11.5

エ 職員配置状況は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
医師	61	53	50	8
看護職員	231	232	225	△1
医療技術職員	59	61	55	△2
事務職員	29	31	26	△2
その他の職員	0	0	0	0
合計	380	377	356	3

- ・当年度末職員総数は、380人で前年度末377人と比べ、3人(0.8%)の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、61人で前年度末53人と比べ、8人(15.1%)の増加となっている。
- ・当年度末看護職員数は、231人で前年度末232人と比べ、1人(0.4%)の減少となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、59人で前年度末61人と比べ、2人(3.3%)の減少となっている。
- ・当年度末事務職員は、29人で前年度末31人と比べ、2人(6.5%)の減少となっている。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、71.3%で前年度と同一である。
- ・投薬薬品使用効率は、32.5%で前年度33.9%と比べ、1.4ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、76.5%で前年度77.4%と比べ、0.9ポイントの減少となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
薬品使用効率	71.3	71.3	72.2	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	32.5	33.9	38.0	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	76.5	77.4	77.3	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,817万5千円で前年度4,364万8千円と比べ、452万7千円(10.4%)の増加となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、213万1千円で前年度226万2千円と比べ、13万1千円(5.8%)の減少となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、7億9,621万1千円で前年度3億629万6千円と比べ4億8,991万4千円（159.9%）の増加となっている。
- ・資本的支出は、12億1,606万7千円で前年度8億4,880万9千円と比べ、3億6,725万9千円（43.3%）の増加となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、3億960万8千円で前年度1億787万7千円と比べ、2億173万1千円（187.0%）の増加となっている。
- ・出資金は、3億500万円で前年度5,000万円と比べ、2億5,500万円（510.0%）の増加となっている。
- ・寄附金は、148万2千円で前年度19万円と比べ129万2千円（680.2%）の増加となっている。
- ・企業債は、1億3,900万円で前年度1億4,700万円と比べ、800万円（5.4%）の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、11万円で前年度122万5千円と比べ、111万5千円（91.0%）の減少となっている。
- ・国庫補助金は、4,100万9千円で前年度と比べ、皆増となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は、6億5,078万1千円で前年度3億251万5千円と比べ、3億4,826万6千円（115.1%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、53万3千円で前年度75万円と比べ、21万7千円（28.9%）の減少となっている。
- ・企業債償還金は、5億1,753万円で前年度4億9,974万5千円と比べ、1,778万5千円（3.6%）の増加となっている。
- ・基金積立金は、148万4千円で前年度19万5千円と比べ、128万8千円（659.5%）の増加となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,574万円で前年度4,560万3千円と比べ、13万7千円（0.3%）の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	796,210,815	100.0	306,296,378	100.0	489,914,437	159.9
都補助金	309,607,980	38.9	107,876,500	35.2	201,731,480	187.0
出資金	305,000,000	38.3	50,000,000	16.3	255,000,000	510.0
寄附金	1,482,429	0.2	190,000	0.1	1,292,429	680.2
基金積立金 利息	1,406	0.0	5,366	0.0	△ 3,960	△ 73.8
企業債	139,000,000	17.5	147,000,000	48.0	△ 8,000,000	△ 5.4
助産師、看護師 貸付金返還金	110,000	0.0	1,224,512	1.1	△ 1,114,512	△ 91.0
国庫補助金	41,009,000	5.2	0	0.0	41,009,000	皆増

資本的支出	1,216,067,347	100.0	848,808,556	100.0	367,258,791	43.3
建設改良費	650,780,806	53.5	302,515,296	35.6	348,265,510	115.1
助産師、看護師 貸付金	533,000	0.0	750,000	0.1	△ 217,000	△ 28.9
企業債償還金	517,530,039	42.6	499,745,035	58.9	17,785,004	3.6
基金積立金	1,483,835	0.1	195,366	0.0	1,288,469	659.5
他会計からの長期 借入金償還金	45,739,667	3.8	45,602,859	5.4	136,808	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		令和2年度末 現在高
	当年度償還額	償還額累計	
11,041,000,000	517,530,039	5,700,432,710	5,340,567,290

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、3億2,401万5千円で前年度1億267万4千円と比べ、2億2,134万円(215.6%)の増加となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
電動ドリル	1	日本メドトロニック(株)	MR8	2,854,500	手術室(脳神経外科)	R2.5.15
全自動遺伝子解析装置	1	バイオメリュウ・ジャパン(株)	Film Array Torchシステム	4,565,000	臨床検査科	R2.6.12
QUEVDICOMコンバータ	1	オリンパス(株)	MAJ-2293	1,716,000	内視鏡室	R2.12.23
手術台	1	グティンググループジャパン(株)	ALPHAMAXX	11,660,000	手術室	R2.12.13
無影灯	4	グティンググループジャパン(株)	Volista access	11,880,000	手術室	R2.12.13
全自動遺伝子解析装置モジュールボックス	4	バイオメリュウ・ジャパン(株)	Film Array Torch	9,911,000	臨床検査科	R2.11.13
リアルタイム濁度測定装置	1	栄研化学(株)	Loopamp EXIA	2,310,000	臨床検査科	R2.11.24
高・低体温維持装置	1	シンシナティサブゼロ(IMI(株))	135 01 020 135 21 150	1,670,900	手術室	R2.11.17
心電計	1	日本光電工業(株)	cardiofaxV	1,650,000	5階東病棟	R2.12.23
汎用超音波画像診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Vivid E95 Ultra Edition	21,120,000	臨床検査科	R2.12.23
NBC災害・テロ対策設備物品	16	(株)ノルメカエイシアほか	EXU05-15 ほか	16,651,910	災害対策室	R3.2.19
回診用X線撮影システム	2	(株)島津製作所	MobileDaRt Evolution MX8	64,350,000	放射線技術科	R3.2.26
全身用X線CT診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Revolution Maxima 64列128スライスCT	60,500,000	放射線技術科	R3.2.26
超音波画像診断装置Venue Go R2.5	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Venue Go R2.5	4,620,000	救急科	R2.12.23
超音波画像診断装置Xario 100G	1	キャノンメディカルシステムズ(株)	Xario 100G CUS-X 100G/JA	4,378,000	5階東病棟	R3.2.4
人工呼吸器	6	日本光電工業(株)	HAMILTON-C1	16,500,000	5階東病棟	R3.2.26
新生児モニタ	2	日本光電工業(株)	WEP-1450、PVM-4763	2,860,000	4階西病棟	R3.2.26
分娩監視装置	1	トーイツ(株)	MT-610(W)	1,507,000	4階東病棟	R3.2.25
シャワー入浴装置	1	エア・ウォーター(株)	NS5000	4,180,000	6階機械浴室(看護部)	R3.3.18
歯科ユニット	1	長田電機工業(株)	オパルコンフォート OPL2.1-1211	5,701,300	歯科口腔外科	R3.2.23
LDR分娩台	1	タカラベルモント(株)	DG-820YJCN13	2,854,500	4階東病棟(産婦人科)	R3.3.8
パントモ撮影装置	1	(株)モリタ	ペラビューエボックス X700-2D CP	10,450,000	放射線技術科	R3.3.1
気管支鏡	1	オリンパス(株)	エアウェイマネジメントモバイル スコープMAF-DM2	1,421,200	手術室(麻酔科)	R3.3.16
全自動洗濯脱水機	1	(株)アサヒ製作所	WER-25SA	1,645,600	洗濯室(感染制御室)	R3.3.28
汎用超音波画像診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Voluson P8 BT18	3,355,000	産婦人科	R3.3.15
汎用超音波画像診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Vivid S60N Ultra Edition	8,250,000	小児科	R3.3.19
スチームコンベクションオーブン	1	(株)ラショナル・ジャパン	iCombi Classic 20-1/1G LM200FG ガス式	2,560,140	栄養科	R3.3.31

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、89億1,170万9千円で前年度78億1,626万円と比べ、

10億9,544万9千円（14.0%）の増加となっている。

ア 固定資産は、58億1,013万7千円で前年度58億5,267万円と比べ、4,253万3千円（0.7%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、57億2,775万7千円で前年度57億7,058万9千円と比べ、4,283万1千円（0.7%）の減少となっている。

内訳は、立木が、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、123億7,506万8千円で前年度122億6,070万1千円と比べ、1億1,436万6千円（0.9%）の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、40億6,143万2千円で前年度38億1,325万2千円と比べ、2億4,817万9千円（6.5%）の増加、リース資産は、12億3,001万1千円で前年度11億8,214万2千円と比べ、4,786万9千円（4.0%）の増加となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、31億157万2千円で前年度19億6,359万円と比べ、11億3,798万2千円（58.0%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、19億3,045万7千円で前年度7億612万7千円と比べ、12億2,433万円（173.4%）の増加となっている。

(イ) 未収金は、11億1,800万8千円で前年度12億870万8千円と比べ、9,070万円（7.5%）の減少となっている。

(ウ) 貯蔵品は、4,817万5千円で前年度4,364万8千円と比べ、452万7千円（10.4%）の増加となっている。

(エ) その他流動資産は、493万3千円で前年度510万7千円と比べ、17万4千円（3.4%）の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、86億5,107万7千円で前年度84億1,583万4千円と比べ、2億3,524万2千円（2.8%）の増加となっている。

ア 固定負債は、62億5,074万2千円で前年度65億4,172万6千円と比べ2億9,098万4千円（4.4%）の減少となっている。

(ア) 企業債は、48億244万円で前年度52億156万7千円と比べ、3億9,912万7千円（7.7%）の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、4,601万5千円で前年度9,189万1千円と比べ、4,587万7千円（49.9%）の減少となっている。

- (ウ) リース債務は、6億2,295万6千円で前年度7億8,912万7千円と比べ、1億6,617万円(21.1%)の減少となっている。
- (エ) 退職給付引当金は、7億5,337万7千円で前年度4億528万9千円と比べ、3億4,808万8千円(85.9%)の増加となっている。
- (オ) 修繕引当金は、2,595万4千円で前年度5,385万1千円と比べ、2,789万7千円(51.8%)の減少となっている。
- イ 流動負債は、18億5,336万3千円で前年度15億6,938万2千円と比べ、2億8,398万1千円(18.1%)の増加となっている。
- (ア) 企業債は、5億3,812万7千円で前年度5億1,753万円と比べ、2,059万7千円(4.0%)の増加となっている。
- (イ) 他会計借入金は、4,587万7千円で前年度4,574万円と比べ、13万7千円(0.3%)の増加となっている。
- (ウ) リース債務は、2億1,029万円で前年度1億9,993万4千円と比べ、1,035万6千円(5.2%)の増加となっている。
- (エ) 未払金は、7億6,064万9千円で前年度5億4,912万円と比べ、2億1,152万9千円(38.5%)の増加となっている。
- (オ) 前受金は、493万3千円で前年度476万3千円と比べ、17万円(3.6%)の増加となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億9,218万9千円で前年度2億5,106万7千円と比べ、4,112万2千円(16.4%)の増加となっている。
- (キ) その他流動負債は、129万8千円で前年度122万8千円と比べ、7万円(5.7%)の増加となっている。
- (3) 資本総額は、2億6,063万2千円で前年度△5億9,957万5千円と比べ、8億6,020万7千円(143.5%)の増加となっている。
- ア 資本金は、80億7,433万9千円で前年度77億6,933万9千円と比べ、3億500万円(3.9%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△78億1,370万7千円で前年度△83億6,891万4千円と比べ、5億5,520万7千円(6.6%)の増加となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,519万5千円で前年度5,371万2千円と比べ、148万4千円(2.8%)の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、78億6,890万2千円で前年度84億2,262万6千円と比べ、5億5,372万3千円(6.6%)の減少となっている。

表13

比較貸借

科 目	借 方									
	令和2年度					令和元年度			平成30年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増 減 額	比 率						
固 定 資 産	5,810,136,555	65.2	△ 42,533,098	△ 0.7	5,852,669,653	74.9	16.1	5,041,575,735	72.6	
有 形 固 定 資 産	5,727,757,291	64.3	△ 42,831,405	△ 0.7	5,770,588,696	73.8	16.4	4,958,465,632	71.4	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.5	
建 物	12,375,067,748	138.9	114,366,340	0.9	12,260,701,408	156.9	0.6	12,186,291,828	175.6	
構 築 物	113,258,350	1.3	0	0.0	113,258,350	1.4	0.0	113,258,350	1.6	
器 械 備 品	4,061,431,696	45.6	248,179,352	6.5	3,813,252,344	48.8	1.7	3,748,774,491	54.0	
リ ー ス 資 産	1,230,010,575	13.8	47,868,828	4.0	1,182,141,747	15.1	573.5	175,524,108	2.5	
減 価 償 却 累 計 額	12,086,997,078	△ 135.6	453,245,925	3.9	11,633,751,153	△ 148.8	3.0	11,300,369,145	△ 162.8	
無 形 固 定 資 産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	82,277,756	0.9	298,307	0.4	81,979,449	1.0	△ 1.2	83,008,595	1.2	
長 期 貸 付 金	27,082,373	0.3	△ 1,185,528	△ 4.2	28,267,901	0.4	△ 4.2	29,492,413	0.4	
基 金	55,195,383	0.6	1,483,835	2.8	53,711,548	0.7	0.4	53,516,182	0.8	
流 動 資 産	3,101,572,269	34.8	1,137,982,348	58.0	1,963,589,921	25.1	3.4	1,898,794,422	27.4	
現 金 預 金	1,930,456,848	21.7	1,224,329,767	173.4	706,127,081	9.0	△ 2.3	722,599,391	10.4	
未 収 金	1,118,007,956	12.5	△ 90,699,852	△ 7.5	1,208,707,808	15.5	6.0	1,140,370,018	16.4	
貯 蔵 品	48,174,901	0.5	4,526,833	10.4	43,648,068	0.6	38.4	31,527,449	0.5	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	4,932,564	0.1	△ 174,400	△ 3.4	5,106,964	0.1	18.8	4,297,564	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	8,911,708,824	100.0	1,095,449,250	14.0	7,816,259,574	100.0	12.6	6,940,370,157	100.0	

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	令和2年度					令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 債 の 部	固 定 負 債	6,250,741,821	70.1	△ 290,983,886	△ 4.4	6,541,725,707	83.7	6.4	6,148,719,435	88.6	
	企 業 債	4,802,439,897	53.9	△ 399,127,393	△ 7.7	5,201,567,290	66.5	△ 6.6	5,572,097,329	80.3	
	他会計借入金	46,014,517	0.5	△ 45,876,886	△ 49.9	91,891,403	1.2	△ 33.2	137,631,070	2.0	
	リース債務	622,956,314	7.0	△ 166,170,300	△ 21.1	789,126,614	10.1	1,982.0	37,903,092	0.5	
	退職給付引当金	753,377,375	8.5	348,088,130	85.9	405,289,245	5.2	16.7	347,236,789	5.0	
	修繕引当金	25,953,718	0.3	△ 27,897,437	△ 51.8	53,851,155	0.7	0.0	53,851,155	0.8	
	流 動 負 債	1,853,363,315	20.8	283,981,465	18.1	1,569,381,850	20.1	17.1	1,340,284,750	19.3	
	企 業 債	538,127,393	6.0	20,597,354	4.0	517,530,039	6.6	3.6	499,745,035	7.2	
	他会計借入金	45,876,886	0.5	137,219	0.3	45,739,667	0.6	0.3	45,602,859	0.7	
	リース債務	210,289,842	2.4	10,356,132	5.2	199,933,710	2.6	812.1	21,919,536	0.3	
	未 払 金	760,649,194	8.5	211,528,760	38.5	549,120,434	7.0	6.0	518,143,320	7.5	
	前 受 金	4,933,000	0.1	170,000	3.6	4,763,000	0.1	△ 12.0	5,413,000	0.1	
	賞与引当金	292,189,000	3.3	41,122,000	16.4	251,067,000	3.2	1.2	248,149,000	3.6	
	その他流動負債	1,298,000	0.0	70,000	5.7	1,228,000	0.0	△ 6.4	1,312,000	0.0	
	繰 延 収 益	546,971,495	6.1	242,244,697	79.5	304,726,798	3.9	2.0	298,877,528	4.3	
	長期前受金	546,971,495	6.1	242,244,697	79.5	304,726,798	3.9	2.0	298,877,528	4.3	
	負 債 合 計	8,651,076,631	97.1	235,242,276	2.8	8,415,834,355	107.7	8.1	7,787,881,713	112.2	
	資 本 の 部	資 本 金	8,074,339,211	90.6	305,000,000	3.9	7,769,339,211	99.4	0.6	7,719,339,211	111.2
		自己資本金	8,074,339,211	90.6	305,000,000	3.9	7,769,339,211	99.4	0.6	7,719,339,211	111.2
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 7,813,707,018	△ 87.7	555,206,974	△ 6.6	△ 8,368,913,992	△ 107.1	△ 2.3	△ 8,566,850,767	△ 123.4	
資本剰余金		55,195,383	0.6	1,483,835	2.8	53,711,548	0.7	0.4	53,516,182	0.8	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		54,904,974	0.6	1,482,429	2.8	53,422,545	0.7	0.4	53,232,545	0.8	
基金積立金 利 息		290,409	0.1	1,406	0.5	289,003	0.0	1.9	283,637	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠 損 金		7,868,902,401	△ 88.3	△ 553,723,139	△ 6.6	8,422,625,540	△ 107.8	△ 2.3	8,620,366,949	△ 124.2	
当年度未 処理欠損金		7,868,902,401	△ 88.3	△ 553,723,139	△ 6.6	8,422,625,540	△ 107.8	△ 2.3	8,620,366,949	△ 124.2	
資 本 合 計	260,632,193	2.9	860,206,974	△ 143.5	△ 599,574,781	△ 7.7	△ 29.3	△ 847,511,556	△ 12.2		
負 債 資 本 合 計	8,911,708,824	100.0	1,095,449,250	14.0	7,816,259,574	100.0	12.6	6,940,370,157	100.0		

第3 意見・要望等

令和2年度は、急性期300床2次救急病院として維持・継続するために「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みが進められたが、新型コロナウイルスの感染が拡大するにつれ、感染防止策や患者受入れの対策を講じることが中心となった。

令和3年度に地方公営企業法の全部適用に移行するための準備に着手していたが、新型コロナウイルスの影響により当面延期となった。

新型コロナウイルス対策として、国及び都の補助金を活用し医療機器の購入及び発熱外来棟プレハブを設置し、病棟内にコロナ専用病床を確保し、東京都新型コロナウイルス入院重点医療機関の登録を行った。

こうした状況下であっても、公立病院として5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業等（救急、災害、周産期、小児、高齢化による医療ニーズへの対応）に組み込み、地域の医師会、回復期・療養型病院、介護施設等との連携を進め、地域包括ケアシステムにおける急性期病院としての役割を果たすことに努めた。

病院利用状況は、入院患者数6万7,726人で、前年度比22.3%減少した。病床利用率は61.9%で、前年度比17.5ポイント減少した。外来患者数は17万657人で、前年度比11.5%減少した。

救急車受入件数は2,244件で、前年度比36.4%減少した。紹介率は50.9%で、前年度比1.8ポイント増加した。また、逆紹介率も71.6%で、前年度比7.7ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が92億7,916万9千円で、前年度比8.1%増加した。うち医業収益は60億855万5千円で、前年度比13.5%減少した。医業収益のうち、入院収益は38億5,773万3千円で、前年度比16.3%減少した。外来収益は19億6,772万5千円で、前年度比7.8%減少した。医業収益減少の理由としては、入院収益は、1人当たり単価が前年度比4,049円（税抜き）増加したものの、病床利用率が17.5ポイント減少し、入院患者数が前年度比22.3%（19,425人）減少し、外来収益も、1人当たり単価が前年度比482円（税抜き）増加したものの、延患者数が前年度比

11.5%（22,251人）減少したことによるものである。

病院事業費用は87億2,544万6千円で、前年度比4.1%増加した。うち医業費用は81億9,183万5千円で、前年度比0.2%減少した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が0.2%の減少、材料費が5.6%の減少、経費が1.2%の減少、減価償却費が27.7%の増加、資産減耗費が49.6%の増加となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が7億9,621万1千円で、前年度比159.9%増加した。主な増減内訳は、都補助金が187.0%の増加、出資金が510.0%の増加、企業債が5.4%の減少となっている。

資本的支出は12億1,606万7千円で前年度比43.3%増加した。主な増減内訳は、建設改良費が115.1%の増加、企業債償還金が3.6%の増加、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

令和2年度の市立病院の経営成績は、純利益額5億5,372万3千円となり、前年度純利益額1億9,774万1千円と比較すると3億5,598万2千円（180.0%）増加した。しかし、当年度未処理欠損金は78億6,890万2千円となっている。

純利益額が増加した主な理由は、医業収益が減少した一方で、それ以上に医業外収益である国庫補助金及び都補助金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は12億1,439万6千円で前年度10億円と比較すると2億1,439万6千円（21.4%）増加した。

また、単年度の現金ベースでの収支では、5億2,782万5千円の黒字となり、前年度より4億8,978万9千円増加した。

主な経営指標から新公立病院改革プランの目標数値との比較をすると、経常収支比率は111.5%で、前年度比9.1ポイントの増加で、目標値102.4%と比べると9.1ポイント上回った。

医業収支比率は81.3%で、前年度比11.5ポイントの減少で、目標値94.2%と比べると12.9ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は70.3%で、前年度比21.1ポイントの増加で、目標値45.6%と比べると24.7ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は22.3%で、前年度比1.5ポイントの増加で、目標値22.3%と同一である。

病床利用率は61.9%で、前年度比17.5ポイントの減少で、目標値85.0%と比べると23.1ポイント下回った。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公立病院の経営状況はこれまで以上に極めて厳しい状況に置かれているが、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

公立病院としてその役割を果たしていくため、職員一丸となって良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには、病院の運営体制の強化とあわせ、内部統制が有効に機能する体制整備の取り組みに努められたい。

令和2年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

事業収益は、入院・外来ともに診療単価は増加したものの、入院・外来患者数ともに減少した結果減少したが、国及び都の補助金が大幅に増加したことにより前年度比8.1%増加した。事業費用は給与費や材料費、経費などの固定費は減少したものの、減価償却費や資産減耗費が増加したこと等により前年度比4.1%増加した。その結果、令和2年度は純利益額5億5,372万3千円となった。しかし、依然として当年度未処理欠損金は78億6,890万2千円となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から国及び都の補助金が増加したことにより黒字となっており一時的なものといえる。一方で、市は令和2年2月に財政非常事態宣言を出し、非常に厳しい財政状況にあることから、未処理欠損金を考慮しても、一般会計からの負担金の削減を検討されたい。

今後も収益の向上と支出の抑制による経営努力を図り、収支バランスの向上を図られたい。

令和2年度までの計画期間となっている新公立病院改革プランについては、国

からのガイドラインが示されるのを待って次期計画を策定するとのことであるが、病院の将来像を見据えつつプラン策定にあたっていただき、一層の努力を望みたい。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは前年度に引き続き紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れている。令和3年度の地域医療支援病院承認に向けた確実な手続きを行っていただき、一層の推進に期待する。

今後は、大幅に減少した救急車受入件数の回復を含め地域との連携を密にして、市民に選ばれ信頼される公立病院としてその役割を果たしていくことを期待したい。

〔注〕 主な経営指標については、新公立病院改革プランの目標数値と比較するため、総務省の地方公営企業決算状況調査の基準に基づき算定したものを使用。
このため、決算数値とは異なる。

〔注〕 紹介率、逆紹介率については、地域医療支援病院の承認要件である計算式に変更したため、令和元年度の決算から数値が変更となっている。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度			対 前 年 度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減額	比率	
医 業 収 益		6,008,554,880	6,950,322,505	7,093,446,560	△ 941,767,625	△ 13.5	
内 訳	入 院 収 益	3,857,732,718	4,611,396,170	4,531,869,094	△ 753,663,452	△ 16.3	
	外 来 収 益	1,967,724,513	2,133,830,966	2,332,810,140	△ 166,106,453	△ 7.8	
	その他医業収益	183,097,649	205,095,369	228,767,326	△ 21,997,720	△ 10.7	
繰 入 金	一般会計 繰入金	負担金 交付金	879,396,000	900,000,000	900,000,000	△ 20,604,000	△ 2.3
		補助金	30,000,000	50,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0
	国庫補助金	30,662,000	3,404,000	3,591,235	27,258,000	800.8	
	都補助金	2,033,133,020	394,027,000	379,557,000	1,639,106,020	416.0	
	合 計	2,973,191,020	1,347,431,000	1,333,148,235	1,625,760,020	120.7	
医 業 費 用		8,191,834,895	8,207,023,443	8,358,527,555	△ 15,188,548	△ 0.2	
職 員 給 与 費		4,541,664,029	4,551,302,292	4,458,942,713	△ 9,638,263	△ 0.2	

令和2年度日野市下水道事業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和2年度日野市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月3日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、下水道事業会計は令和2年度より公営企業会計に移行している。

2 業務状況について

下水道事業の業務状況については、表1に示すとおりである。

当年度末における処理区域内人口は179,641人、水洗便所設置済人口は、176,501人で、前年度に比べ処理区域内人口が491人(0.3%)、水洗便所設置済人口が285人(0.2%)の増加となっている。

また、年間総処理水量は20,724,397^m³で、前年度に比べ66,110^m³(0.3%)増加し、年間有収水量は17,978,988^m³で、前年度に比べ663,329^m³(3.8%)、有収率は86.75%で、前年度に比べ2.93ポイントの増加となっている。

区分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	比率(%)
年度末行政区域内人口(A)	人	187,048	186,731	317	0.2
年度末処理区域内人口(B)	人	179,641	179,150	491	0.3
普及率(B/A)	%	96.04	95.94	0.10	—
年度末水洗便所設置済人口(C)	人	176,501	176,216	285	0.2
水洗化率(C/B)	%	98.25	98.36	△0.11	—
全体計画面積	ha	2,397	2,397	0	0.0
処理区域面積	ha	2,258	2,256	2	0.1
年間総処理水量(D)	^m ³	20,724,397	20,658,287	66,110	0.3
一日平均処理水量	^m ³	56,779	56,598	181	0.3
年間有収水量(E)	^m ³	17,978,988	17,315,659	663,329	3.8
一日平均有収水量	^m ³	49,258	47,440	1,818	3.8
有収率(E/D)	%	86.75	83.82	2.93	—

※ 「有収水量」は、年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

※ 「有収率」は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

3 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 下水道事業収益は、表2に示すとおりである。

◎下水道事業収益は、37億2,885万5千円となっている。

○営業収益は、22億333万2千円となっている。

・内訳は、下水道使用料が20億3,516万7千円で全体に占める割合が54.6%、他会計負担金は1億6,710万3千円で全体に占める割合は4.5%、その他営業収益は106万3千円となっている。

○営業外収益は、15億2,552万3千円となっている。

・内訳は、他会計補助金が6億2,373万9千円で全体に占める割合が16.7%、国庫委託金は20万9千円、長期前受金戻入は9億152万3千円で全体に占める割合が24.2%、その他営業外収益は5万2千円となっている。

表2

下水道事業収益年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	比 率
下 水 道 事 業 収 益	3,728,854,830	100.0	—	—	—	—
営 業 収 益	2,203,332,230	59.1	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料	2,035,166,520	54.6	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	167,103,000	4.5	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	1,062,710	0.0	—	—	—	—
営 業 外 収 益	1,525,522,600	40.9	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	623,739,000	16.7	—	—	—	—
国 庫 委 託 金	209,100	0.0	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	901,523,000	24.2	—	—	—	—
そ の 他 営 業 外 収 益	51,500	0.0	—	—	—	—

イ 下水道事業費用は、表3に示すとおりである。

◎下水道事業費用は、35億6,324万4千円となっている。

○営業費用は、31億7,026万4千円となっている。

- ・内訳は、管渠管理経費が8億7,793万8千円で全体に占める割合は24.6%、総係費は2億5,468万3千円で全体に占める割合は7.1%、減価償却費は20億3,764万3千円で全体に占める割合は57.2%となっている。

○営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が3億4,895万4千円で全体に占める割合は9.8%となっている。

○特別損失は、その他特別損失が4,402万5千円で全体に占める割合は1.2%となっている。

表3

下水道事業費用年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業費用	3,563,243,716	100.0	—	—	—	—
営業費用	3,170,264,042	89.0	—	—	—	—
管渠管理経費	877,937,537	24.6	—	—	—	—
総係費	254,683,224	7.1	—	—	—	—
減価償却費	2,037,643,281	57.2	—	—	—	—
営業外費用	348,954,392	9.8	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	348,954,392	9.8	—	—	—	—
特別損失	44,025,282	1.2	—	—	—	—
その他特別損失	44,025,282	1.2	—	—	—	—

(2) 経営成績について

ア 損益計算書は、表4に示すとおりである。

- ・営業損失は9億6,693万2千円で、営業外利益は11億7,656万8千円となっており、その結果、経常利益は2億963万6千円となっている。
- ・当年度純利益は、1億6,561万1千円となっている。

表4

比較損益計算書

(税抜) (単位：円：%)

科 目	令和2年度			令和元年度		平成30年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
営 業 収 益 (A)	2,203,332,230	—	—	—	—	—
下水道使用料	2,035,166,520	—	—	—	—	—
他会計負担金	167,103,000	—	—	—	—	—
その他営業収益	1,062,710	—	—	—	—	—
営 業 費 用 (B)	3,170,264,042	—	—	—	—	—
管渠管理経費	877,937,537	—	—	—	—	—
総 係 費	254,683,224	—	—	—	—	—
減価償却費	2,037,643,281	—	—	—	—	—
営 業 損 益 (C)=(A)-(B)	△ 966,931,812	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益 (D)	1,525,522,600	—	—	—	—	—
他会計補助金	623,739,000	—	—	—	—	—
国庫委託金	209,100	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	901,523,000	—	—	—	—	—
その他営業外収益	51,500	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用 (E)	348,954,392	—	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	348,954,392	—	—	—	—	—
営 業 外 損 益 (F)=(D)-(E)	1,176,568,208	—	—	—	—	—
経 常 損 益 (G)=(C)+(F)	209,636,396	—	—	—	—	—
特 別 利 益 (H)	0	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (I)	44,025,282	—	—	—	—	—
その他特別損失	44,025,282	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (J)=(H)-(I)	△ 44,025,282	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	165,611,114	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	165,611,114	—	—	—	—	—

イ 下水道使用料の収納状況は、表5に示すとおりである。

表5

下水道使用料の収納状況

(単位：円：%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	増減率
調定額	2,454,222,491	2,277,639,180	176,583,311	7.8
現年度分	2,238,683,066	2,260,038,195	△ 21,355,129	△ 0.9
滞納繰越分	215,539,425	17,600,985	197,938,440	1,124.6
収入済額	2,354,684,140	2,061,605,697	293,078,443	14.2
現年度分	2,144,197,615	2,047,161,595	97,036,020	4.7
滞納繰越分	210,486,525	14,444,102	196,042,423	1,357.2
徴収率	95.9	90.5	5.4	—
現年度分	95.8	90.6	5.2	—
滞納繰越分	97.7	82.1	15.6	—
不能欠損額	541,484	494,058	47,426	9.6
現年度分	0	15,223	△ 15,223	△ 100.0
滞納繰越分	541,484	478,835	62,649	13.1
未収入額	98,996,867	215,539,425	△ 116,542,558	△ 54.1
現年度分	94,485,451	212,861,377	△ 118,375,926	△ 55.6
滞納繰越分	4,511,416	2,678,048	1,833,368	68.5

下水道使用料の徴収業務については、「日野市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」に基づき東京都水道局に委託して実施している。

委託額については、表6のとおりである。

表6

東京都水道局への委託額

(単位：円：%)

令和2年度	令和元年度	対前年度	
		増減額	比率
189,853,030	222,310,863	△ 32,457,833	△ 14.6

ウ 職員配置状況は、表7に示すとおりである。

表7

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
損益勘定支弁職員	6 (0)	—	—
資本勘定支弁職員	4 (0)	—	—
合 計	10 (0)	—	—

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給料が支払われ、
資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給料が支払われる。

当年度末の職員数は合計10人となっている。勘定別にみると、損益勘定支弁職員が6人で、資本勘定支弁職員は4人となっている。

4 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表8に示すとおりである。

- ・資本的収入は、11億3,862万6千円となっている。
- ・資本的支出は、24億8,285万8千円となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・企業債は3億4,450万円で全体に占める割合は30.3%、出資金は6億1,674万1千円で全体に占める割合は54.2%、補助金は1億7,738万5千円で全体に占める割合は15.6%となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は5億6,818万2千円で全体に占める割合は22.9%、企業債償還金は19億657万9千円で全体に占める割合は76.8%、固定資産購入費は809万8千円で全体に占める割合は0.3%となっている。

表8

資本的収支状況年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資 本 的 収 入	1,138,626,000	100.0	—	—	—	—
企 業 債	344,500,000	30.3	—	—	—	—
出 資 金	616,741,000	54.2	—	—	—	—
補 助 金	177,385,000	15.6	—	—	—	—

資 本 的 支 出	2,482,858,337	100.0	—	—	—	—
建 設 改 良 費	568,181,788	22.9	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	1,906,578,549	76.8	—	—	—	—
固 定 資 産 購 入 費	8,098,000	0.3	—	—	—	—

エ 企業債の状況は、表 9 に示すとおりである。

表 9

企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	当年度		当年度末残高
	借入金	償還高	
17,434,205,006	344,500,000	1,906,578,549	15,872,126,457

(2) 建設改良事業の概況について

本年度の主な事業は、污水管渠埋設工事が豊田南、万願寺第二、東町、西平山の各土地区画整理事業施行地区内で実施され、三沢二丁目にて下水道施設管路更生（R2-1）工事が実施された。また、雨水管渠埋設工事は旭が丘地区で東平山排水区（公社 R2・3-1）工事を令和 3 年度までの 2 か年で実施中となっている。

5 財政状況について

下水道事業の財政状況は、表10に示すとおりである。

(1) 資産総額は、588億5,904万3千円となっている。

ア 固定資産は、585億2,596万8千円となっており、資産総額の99.4%を占めている。

(ア) 有形固定資産は、515億2,937万4千円で資産総額の87.5%となっている。内訳は、土地が1億6,879万7千円、構築物が529億7,089万6千円、機械及び装置が1,364万4千円、工具器具及び備品が924万8千円、建設仮勘定が8,772万1千円となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、施設利用権が69億9,659万4千円で資産総額の11.9%となっている。

イ 流動資産は、3億3,307万5千円となっており、資産総額の0.6%となっている。

(ア) 現金預金は、2億3,038万1千円となっており、資産総額の0.4%となっている。

(イ) 未収金は、9,786万1千円となっており、資産総額の0.2%となっている。

(ウ) その他貯蔵品は、483万4千円となっている。

(2) 負債総額は、435億4,383万1千円となっており、負債資本合計の74.0%を占めている。

ア 固定負債は、企業債が141億547万9千円で負債資本合計の24.0%となっている。

イ 流動負債は、21億2,277万4千円となっており、負債資本合計の3.6%となっている。

(ア) 企業債は、17億6,664万7千円となっており、負債資本合計の3.0%となっている。

(イ) 未払金は、3億4,677万8千円となっており、負債資本合計の0.6%となっている。

(ウ) 引当金は、934万8千円となっており、内訳は、賞与引当金が786

万3千円、法定福利費引当金が148万6千円となっている。

ウ 繰延収益は、273億1,557万8千円となっており、負債資本合計の46.4%となっている。

(ア) 長期前受金は、282億1,710万1千円となっており、負債資本合計の47.9%となっている。

(イ) 収益化累計額は、△9億152万3千円となっている。

(3) 資本総額は、153億1,521万1千円となっており、負債資本合計の26.0%となっている。

ア 資本金は、自己資本金が149億8,080万3千円で負債資本合計の25.5%となっている。内訳は固定資本金が143億6,406万2千円、繰入資本金が6億1,674万1千円となっている。

イ 剰余金は、3億3,440万8千円となっており負債資本合計の0.6%となっている。

(ア) 資本剰余金は、1億6,879万7千円となっており、内訳は受贈財産評価額が7,810万8千円、他会計補助金が9,068万9千円となっている。

(イ) 利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金が1億6,561万1千円となっている。

表 1 0

比 較 貸 借

科 目	借 方									
	令和 2 年度				令和元年度			平成 3 0 年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増 減 額	比率						
固 定 資 産	58,525,967,507	99.4	—	—	—	—	—	—	—	
有 形 固 定 資 産	51,529,373,539	87.5	—	—	—	—	—	—	—	
土 地	168,797,000	0.3	—	—	—	—	—	—	—	
構 築 物	52,970,896,118	90.0	—	—	—	—	—	—	—	
機 械 及 び 装 置	13,644,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
工 具 器 具 及 び 備 品	9,248,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 仮 勘 定	87,720,691	0.1	—	—	—	—	—	—	—	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,720,932,270	△ 2.9	—	—	—	—	—	—	—	
無 形 固 定 資 産	6,996,593,968	11.9	—	—	—	—	—	—	—	
施 設 利 用 権	6,996,593,968	11.9	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 資 産	333,075,271	0.6	—	—	—	—	—	—	—	
現 金 預 金	230,380,615	0.4	—	—	—	—	—	—	—	
未 収 金	97,860,656	0.2	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 貯 蔵 品	4,834,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
資 産 合 計	58,859,042,778	100.0	—	—	—	—	—	—	—	

対 照 表

(単位:円:%)

科 目		貸 方								
		令和2年度				令和元年度			平成30年度	
		金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
増減額	比率									
負 債 の 部	固 定 負 債	14,105,479,127	24.0	—	—	—	—	—	—	—
	企 業 債	14,105,479,127	24.0	—	—	—	—	—	—	—
	流 動 負 債	2,122,774,250	3.6	—	—	—	—	—	—	—
	企 業 債	1,766,647,330	3.0	—	—	—	—	—	—	—
	未 払 金	346,778,446	0.6	—	—	—	—	—	—	—
	引 当 金	9,348,474	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	賞与引当金	7,862,759	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	法定福利費 引 当 金	1,485,715	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	繰 延 収 益	27,315,578,000	46.4	—	—	—	—	—	—	—
	長期前受金	28,217,101,000	47.9	—	—	—	—	—	—	—
	収益化累計額	△ 901,523,000	△ 1.5	—	—	—	—	—	—	—
	負 債 合 計	43,543,831,377	74.0	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 の 部	資 本 金	14,980,803,287	25.5	—	—	—	—	—	—
自己資本金		14,980,803,287	25.5	—	—	—	—	—	—	—
固定資本金		14,364,062,287	24.4	—	—	—	—	—	—	—
繰入資本金		616,741,000	1.0	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金		334,408,114	0.6	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金		168,797,000	0.3	—	—	—	—	—	—	—
受贈財産 評 価 額		78,108,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金		90,689,000	0.2	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金		165,611,114	0.3	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	165,611,114	0.3	—	—	—	—	—	—	—	
資 本 合 計	15,315,211,401	26.0	—	—	—	—	—	—	—	
負 債 資 本 合 計	58,859,042,778	100.0	—	—	—	—	—	—	—	

6 経営指標について

下水道事業の経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、表11に示すとおりである。

表11

主な経営指標

指標	算出式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.0	—	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.7	—	—
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	113.2	—	—
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	101.7	—	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	111.3	—	—

※各指標について

【経常収支比率】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

【使用料単価】

年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表している。

【汚水処理原価】

年間有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

第3 意見・要望等

令和2年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した初年度の決算となる。

営業収益が22億333万2千円、営業費用が31億7,026万4千円で、営業損益は9億6,693万2千円の損失となり、営業外収益は15億2,552万3千円、営業外費用は3億4,895万4千円で、経常損益は2億963万6千円の利益となった。これから特別損失4,402万5千円を差し引くと、当年度純利益額1億6,561万1千円の黒字となっている。なお、特別損失には、地方公営企業会計移行初年度のため法適用前期間に係る期末勤勉手当や消費税等が含まれる。

当年度の主な工事としては、建設改良事業として、污水管渠埋設工事が豊田南、万願寺第二、東町、西平山の各土地区画整理事業施行地区内で実施され、三沢二丁目にて下水道施設管路更生（R2-1）工事が実施された。また、雨水管渠埋設工事は旭が丘地区で東平山排水区（公社R2・3-1）工事を令和3年度までの2か年で実施中となっている。

なお、令和2年度末における污水施設の人口に対する普及率は96.0%、水洗化率は98.3%となっている。

また、経営指標を見てみると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は106.0%で黒字となり、経費回収率は111.3%で污水处理に係る経費が使用料で賄えている状況となっている。

以上のように令和2年度の下水道事業会計決算は、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、下水道事業の経営は概ね健全であるといえる。

今後は、施設老朽化に伴う更新投資の増大及び人口減少による使用料収入の減少が見込まれ、厳しい経営環境を迎えることが予測される。

下水道施設の長寿命化や計画的な更新を目的として平成29年度に策定したストックマネジメント計画により、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して、計画的かつ着実な取り組みを進めていただきたい。

また、今後は施設の更新に多額の資金を投じる必要が出てくることが予測される

ため、基金を設けるなどして備える必要がある。

令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行したことを契機に、財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、より効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みに努められるよう要望する。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。